研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号: 36201

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K04238

研究課題名(和文)互恵性と福祉実践に関する歴史的研究

研究課題名(英文)A historical study on reciprocity and welfare practice

研究代表者

石井 洗二(ISHII, Senji)

四国学院大学・社会福祉学部・教授

研究者番号:00299356

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.800.000円

研究成果の概要(和文): 互恵性や福祉実践に関する概念的な検討、地域福祉理論やソーシャルワーク理論の検討、福祉実践史に関する研究動向の検討、沖縄の社会福祉史に関する実証的な検討などを行った。研究成果は、1930年代の沖縄における農村社会と社会事業に関する考察、戦前の沖縄の福祉実践に関する考察、1950年代の吉田久一の研究方法に関する考察などの学会報告ならびに論文としてまとめられた。また、日本社会福祉学会「学 界回顧と展望・歴史部門」(2016年度、2017年度)など学会活動に反映された。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究を通じて、戦前沖縄の社会福祉史研究を進展させ、福祉実践史の実証研究として学術的な意義を果たした。また、互恵性をめぐる研究成果の検討をふまえて地域社会福祉史の研究方法に関する試論的考察を行い、研究手法の新たな展開に学術的に寄与した。また、戦後社会福祉史研究の第一人者である吉田久一の研究方法の検討を行い、社会福祉史研究に学術的に寄与した。さらに、本研究を通じて得られた知見は日本社会福祉学会、日本地域福祉学会など学会活動や、四国地域福祉実践セミナー、県社協次世代育成研修、県社協強化発展計画、市 地域福祉計画など地域貢献に反映され、社会的な意義を果たした。

研究成果の概要(英文): In this project, I examined the concept of reciprocity and welfare practice, studies on community welfare theory and social work theory, studies on history of welfare practice. And I researched on the history of social welfare in Okinawa. I did presentations at academic meetings of Japanese Societies for Historical Studies of Social Welfare. I wrote papers about the study on rural community and social welfare system in Okinawa in the 1930s, the study on welfare practices in pre-war Okinawa, the study on Kyuichi Yoshida's research methods in the 1950s. These researches were reflected in academic activities, such as reviews and prospects in the fields of social welfare of the year 2016 and 2017 of Japanese Society for the Study of Social Welfare.

研究分野: 社会福祉学

キーワード: 福祉実践史 沖縄 地域福祉 地域社会福祉史

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

- (1)本研究に関連する研究動向として、互恵性に関する研究動向と福祉実践に関する研究動向が背景としてあった。前者は、社会政策論として「互酬性(reciprocity)」に着目した研究や、正議論として「相互性(reciprocity)」に着目した研究などがあるなかで、本研究では互恵性(reciprocity)の訳語を用いて、社会学などの研究成果を活用しながら、地域福祉分野で用いられる「支え合い」を学術的な概念によって考察することを目指した。また後者は、福祉政策を補完するものとして福祉実践が位置付けられる動向が主流となるなかで、本研究では、社会システムのひずみを実践を通じて顕在化させる「実践の運動性」に着目し、福祉政策と福祉実践の関連性を歴史研究を通じて検討することを目指した。
- (2)本研究に関連する研究として、科研費助成による「近代日本における共同性の変容と福祉実践に関する基礎的研究」(基盤研究(C)2012~2015 年度、研究代表:石井洗二)では福祉実践史の基礎的な検討を行い、福祉実践の根源的な特性を理論的に整理するなかで「実践の運動性」が着想されたが、本研究ではその問題意識を発展させ、地域社会との関係に焦点を当てて福祉実践史研究を進展させることを目指した。
- (3)本研究に関連する研究として、科研費助成による沖縄社会福祉史研究 (「沖縄の社会福祉に関する歴史的研究」若手研究(B)2003~2004 年度、研究代表:石井洗二)(「米軍統治下の沖縄における共同募金運動に関する研究」萌芽研究 2006~2007 年度、研究代表:石井洗二)(「沖縄社会の共同性の変容と福祉実践に関する基礎的研究」基盤研究(C)2008~2011 年度、研究代表:石井洗二)を継続してきたが、本研究では互恵性と福祉実践という観点からその沖縄社会福祉史研究を進展させることを目指した。

2.研究の目的

- (1) 互恵性に関する考察として、文化的な伝統を反映した互恵性規範を前提として福祉政策が想定する互恵性が、再帰的に住民の互恵行動に影響を与えることを仮説的に示すことを目的とした。そのために、再帰性概念を考察したうえで互恵性について理論的に検討することと、福祉政策における互恵の再帰性について歴史的な変遷を整理することを目指した。
- (2)福祉実践史に関する考察として、近代日本における特徴的な福祉実践を取り上げながら、人々の苦しみを対象化する福祉実践の運動性を実証的に示すことを目的とした。そのために、地域における福祉実践の歴史的な特徴を整理することと、実践の運動性という観点から地域福祉史と福祉実践史の関連を検討することを目指した。
- (3) 互恵性と地域福祉実践に関する考察として、互恵の再帰性と実践の運動性を踏まえた地域福祉実践の理論的な枠組みを提示することを目的とした。そのために、実践の運動性という観点から近年の地域福祉研究を検討することと、互恵の再帰性と実践の運動性との関連を理論的に整理することを目指した。

3.研究の方法

- (1)互恵性ならびに福祉実践に関する概念的な検討を文献研究により行った。その際に、社会福祉学だけでなく社会学や文化人類学の研究動向にも注目しながら検討を進めることに留意した。そのなかで、再帰性概念の有用性についても検討を行った。
- (2)地域福祉理論ならびにソーシャルワーク理論の検討を文献研究により行った。特に、福祉実践ならびに互恵性に関連する研究動向に留意して検討を進めた。地域福祉理論ならびにソーシャル理論の検討に際しては、現代日本社会における地域福祉実践やソーシャルワーク実践の課題についても検討を行った。
- (3)福祉実践史に関する研究動向の検討を文献研究により行った。特に、人物史、地域史、施設史、実践・運動史、制度・行政史などの近年の研究成果の収集と検討を行った。また、これに伴って、社会福祉史研究の方法や福祉実践史の方法に関する理論的な検討についても行った。
- (4)沖縄の社会福祉史に関する実証的な研究を行った。特に、『近代沖縄新聞集成(DVD 版)』 所収の『琉球新報』『沖縄日報』『沖縄毎日新聞』『沖縄朝日新聞』などの分析を重点的に行い、 これまで研究蓄積の少なかった戦前沖縄の社会事業について実証的な考察を行った。

4. 研究成果

(1)1930年代の沖縄における社会事業の展開について考察を行い、研究成果を社会事業史学

会で報告し、学会誌に論文「戦前沖縄の農村と社会事業」として発表した。そこでは、戦前沖縄の社会事業行政の整備状況と財団法人沖縄自営会、財団法人球陽学園、沖縄盲人保護協会、沖縄聾唖協会など私設社会事業の概要を整理した後、1930年代末の社会事業の状況として方面委員大会(1938年)沖縄県方面事業委員会(1938年、1939年)沖縄県社会事業大会(1939年)社会事業委員会(1940年)などの開催を歴史研究として始めて明らかにした。また、農繁期託児所・義勇託児所の設置経緯を整理して、農村社会と社会事業との関連を考察し、「字」を単位とする集落の自律性の重要性や社会事業主事の役割を実証的に明らかにした。この考察を通じて、集落の自律性という観点から地域社会福祉史をとらえることと、集落と制度を媒介する役割に着目することの必要性が示された。さらに「社会事業が地域にどのように整備、展開したのか、という視点だけではなく、地域が制度資源として社会事業をどのように利用したのか、という視点ではなく、地域が制度資源として社会事業をどのように利用したのか、という視点」(石井 2017a)の重要性が示された。なお、この研究成果の背景には、本研究における互恵性に関する文献研究や地域福祉理論に関する文献研究の成果がある。

- (2)戦前沖縄の福祉実践に関する考察を行い、研究成果を社会事業史学会で報告し、学会誌に論文「地域社会福祉史の方法をめぐる試論的考察一戦前沖縄の福祉実践の検討を通して」として発表した。そこでは、球陽学園を創設した菅深明、名護保育園を設立した服部団次郎、県社会事業主事であった吉田嗣延らの福祉実践を実証的に明らかにした。また、「沖縄養育院」の設立が計画されたにもかかわらず実現されなかったことを取り上げて、対象の社会的構築性という観点から社会福祉史研究の方法を再検討する必要性が示された。そこでの、「必要だったから作られた、必要がなかったから作られなかった、というとらえ方自体が問い直されなければならない。つまり、「必要がなかった」というとらえ方自体が前提としている、社会問題やニーズの変化によって個々の社会事業が生まれた、という認識の枠組みを再検討する必要があるのかもしれない」(石井 2019)という知見の背景には、本研究における福祉実践に関する文献研究や再帰性に関する文献研究の成果がある。
- (3)近代日本における福祉実践史の検討を行い、そのうち人物史、地域史、施設史、実践・運動史、制度・行政史などの近年の研究成果の収集と検討は、日本社会福祉学会誌『社会福祉学』所収の「2016 年度学界回顧と展望・歴史部門」「2017 年度学界回顧と展望・歴史部門」に反映された。そのうち、「福祉実践には、実践そのものを通じて、実践者が直面する事態から「解決できない問題」を顕在化させる機能がある」(石井 2017b)「社会的に弱い立場に置かれた人々に寄り添う、という福祉実践は、問題の顕在化や価値の転換という意味で本来的に社会を揺さぶる可能性を持っており、そこには権力への抵抗という要素が秘められている」(石井 2018)という知見は、本研究が注目する「実践の運動性」に着目した指摘である。また、「歴史研究として人物、地域、施設などを取り上げる際に、その営みが人々の生活にとってどのような役割を果たしていたのか、と問い直すことは必要ではなかろうか」(石井 2017b)「現在、地域を重視する政策が中央からの視点で進められるなか、その後追いに終始するのではなく、生活者の視点から地域を構想するために、地域社会福祉史の研究が寄与できることは少なくないはずである」(石井 2018)という知見の背景には、本研究における地域福祉理論に関する文献研究の成果がある。
- (4)福祉実践の理論的枠組みに資する考察として、戦後社会福祉史の第一人者である吉田久一の研究方法論に関する検討を行った。その研究成果の一部は、近代仏教史の研究動向を踏まえた上で、シンポジウム「吉田久一史学の継承と展開」(2018 年)におけるコメントに反映された。さらに、引き続き 1950 年代の吉田久一の「国民」概念と「精神」「主体」概念との関連を考察し、論文としてまとめた。それらにおいて、1950 年代の吉田の「国民」「精神」「主体」をめぐる考究がその後に展開し、生活者としての「実践的存在」(1981 年) 社会と主体との緊張(1989 年)という着想へと繋がったことが仮説的に示された。特に、福祉実践の理論的枠組みを考えるうえで、実践の主体性が希薄になり体制内化されてしまうことに対する批判的な視点が社会福祉史研究としても重要であることが明らかとなった。
- (5)地域福祉理論やソーシャルワーク理論に関する文献研究や互恵性に関する文献研究は、日本地域福祉学会第31回大会四国企画セッション資料集の編集(2017年)論文「こんぴら地域福祉セミナー20年の歩み」(大橋謙策監修『地域福祉の遍路道』2018年)分担執筆「戦前日本の地域福祉の展開」「戦後日本の地域福祉の展開」(上野谷加代子他編著『新・よくわかる地域福祉』2019年)などの成果に反映された。また、日本地域福祉学会第31回大会セッションコーディネーター(2017年)四国地域福祉実践セミナー分科会アドバイザー(2018年、2019年)香川県社会福祉協議会主催次世代育成研修会講師(2017年、2018年)香川県社会福祉協議会第2次強化発展計画(2018年)第3次善通寺市地域福祉計画(2020年)などの学会活動、地域貢献に反映された。

石井洗二、2016 年度学界回顧と展望・歴史部門、社会福祉学、58 巻 3 号、2017b、80-91 石井洗二、2017 年度学界回顧と展望・歴史部門、社会福祉学、59 巻 3 号、2018、109-119 石井洗二、地域社会福祉史の方法をめぐる試論的考察-戦前沖縄の福祉実践の検討を通して、社会事業史研究、56 巻、2019、43-58

5 . 主な発表論文等

3.学会等名 社会事業史学会

4 . 発表年 2019年

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1 . 著者名	4 . 巻
石井洗二 	52
2. 論文標題	5 . 発行年
戦前沖縄の農村と社会事業	2017年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
社会事業史研究	61-78
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
オープンアグセスとはない、又はオープンアグセスが困難	-
1. 著者名	4.巻
石井洗二	56
2.論文標題	5.発行年
地域社会福祉史の方法をめぐる試論的考察・戦前沖縄の福祉実践の検討を通して	2019年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
社会事業史研究	43-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
[学会発表] 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)	
1.発表者名 石井洗二	
1177//L—	
2.発表標題	
戦前沖縄の農村と社会事業	
0 24 6 00 42	
3 . 学会等名 社会事業史学会	
4.発表年	
2017年	
1.発表者名	
一	
2.発表標題	
地域社会福祉史の方法をめぐる試論的考察 - 戦前沖縄の福祉実践の検討を通して	

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

0	. 饥九組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考